

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法 師 人 尚 史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 義範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,147,201	21,941,334	26,892,876
経常利益 (千円)	781,851	1,170,202	1,045,358
四半期(当期)純利益 (千円)	666,617	816,645	687,808
四半期包括利益または包括利益 (千円)	705,691	882,956	715,930
純資産額 (千円)	4,219,800	5,041,060	4,229,846
総資産額 (千円)	13,784,413	15,823,052	13,451,458
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.49	92.49	77.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	31.9	31.4

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.48	26.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成26年10月27日付で、カップ・クリエイトホールディングス株式会社（以下「カップCHD」）と、平成25年11月29日付で締結しました経営統合を前提とした業務提携契約について、解約合意書を締結いたしました。

合意解約の条件とした、株式会社SPCカップによるカップCHD普通株式を対象とする公開買付が成立し、カップCHDの株式会社SPCカップに対する第三者割当増資が完了したため、平成26年12月4日付で業務提携を解消いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策を背景に穏やかな景気回復基調にあるものの、消費税増税による個人消費の低迷や、急激な円安による輸入コストの高騰、消費者物価の上昇等先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費税増税の影響、人件費の上昇、原材料価格やエネルギーコストの高騰などの不安定な要素を抱え、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「更なる品質とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組んでまいりました。また株式会社神明ホールディングスのグループ商品部による商品仕入機能の集約により、食材等の調達力を向上させ、原価低減にも取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高219億4千1百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益10億9千8百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益11億7千万円（前年同期比49.7%増）、四半期純利益8億1千6百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業におきましては、既存店の来店客数増加を維持し、客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するため、各種営業政策を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、引き続き「魚べい」に経営資源を集中させ、また回転レーンをなくし、全てタッチパネルで注文をいただくオールオーダー型店舗を展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新設店11店舗を出店し、不採算店等11店舗を退店したことにより、総店舗数は136店舗となりました。また、改装等につきましては9店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高181億5千9百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益3億8千5百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、フランチャイズ先において香港に8店舗、中国に14店舗、タイに1店舗、シンガポールに1店舗を出店したことにより、総店舗数は135店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高37億8千1百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益6億7千6百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,882	-	1,151,528	-	1,344,671

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,813,300	88,133	-
単元未満株式	普通株式 16,308	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,133	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	53,300	-	53,300	0.60
計	-	53,300	-	53,300	0.60

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、53,553株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,409	4,134,093
売掛金	231,515	359,094
商品及び製品	251,545	535,022
原材料及び貯蔵品	60,108	69,377
その他	676,427	590,047
貸倒引当金	2,979	4,373
流動資産合計	4,899,026	5,683,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,617,666	6,345,768
土地	728,824	728,824
リース資産	3,142,890	4,227,627
その他	1,103,281	1,117,291
減価償却累計額	5,558,866	6,071,938
有形固定資産合計	5,033,796	6,347,573
無形固定資産	234,244	218,920
投資その他の資産		
差入保証金	2,337,112	2,619,711
その他	951,447	958,257
貸倒引当金	4,168	4,671
投資その他の資産合計	3,284,390	3,573,297
固定資産合計	8,552,432	10,139,791
資産合計	13,451,458	15,823,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,031,968	1,485,117
短期借入金	1,193,272	1,262,330
未払法人税等	92,000	56,000
賞与引当金	215,000	79,000
資産除去債務	9,000	7,882
その他	1,902,671	2,178,281
流動負債合計	4,443,911	5,068,612
固定負債		
長期借入金	1,955,484	2,263,821
リース債務	1,921,625	2,660,725
資産除去債務	403,438	401,447
その他	497,152	387,384
固定負債合計	4,777,700	5,713,379
負債合計	9,221,612	10,781,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	1,905,265	2,651,271
自己株式	71,121	72,223
株主資本合計	4,330,343	5,075,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	8,284
為替換算調整勘定	105,257	42,471
その他の包括利益累計額合計	100,497	34,186
純資産合計	4,229,846	5,041,060
負債純資産合計	13,451,458	15,823,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,147,201	21,941,334
売上原価	8,407,950	8,968,848
売上総利益	11,739,251	12,972,486
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,539,063	6,003,069
賞与引当金繰入額	102,000	79,000
その他	5,361,805	5,792,264
販売費及び一般管理費合計	11,002,869	11,874,334
営業利益	736,382	1,098,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	689	959
為替差益	65,470	91,233
受取賃貸料	45,754	47,553
受取手数料	26,168	38,361
その他	15,702	4,076
営業外収益合計	153,786	182,184
営業外費用		
支払利息	85,509	90,496
賃貸費用	20,201	18,951
その他	2,605	686
営業外費用合計	108,317	110,134
経常利益	781,851	1,170,202
特別利益		
固定資産売却益	1,532	2,344
特別利益合計	1,532	2,344
特別損失		
固定資産除却損	3,405	17,816
減損損失	14,346	51,772
賃貸借契約解約損	4,558	10,021
特別損失合計	22,309	79,609
税金等調整前四半期純利益	761,074	1,092,936
法人税、住民税及び事業税	112,337	146,241
法人税等調整額	17,879	130,050
法人税等合計	94,457	276,291
少数株主損益調整前四半期純利益	666,617	816,645
四半期純利益	666,617	816,645

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	666,617	816,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,444	3,524
為替換算調整勘定	36,629	62,786
その他の包括利益合計	39,074	66,310
四半期包括利益	705,691	882,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,691	882,956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	636,189千円	790,686千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,981	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,687,000	3,460,201	20,147,201	-	20,147,201
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	16,687,000	3,460,201	20,147,201	-	20,147,201
セグメント利益	198,603	503,979	702,582	33,799	736,382

- (注)1. セグメント利益の調整額33,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,159,694	3,781,639	21,941,334	-	21,941,334
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	18,159,694	3,781,639	21,941,334	-	21,941,334
セグメント利益	385,035	676,422	1,061,457	36,694	1,098,152

- (注)1. セグメント利益の調整額36,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円49銭	92円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	666,617	816,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	666,617	816,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,830	8,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 4日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉 淳一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡本 伸吾	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大兼 宏章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。